

事業名	国営緊急農地再編整備事業	地区名	いまかねきた 今金北
都道府県名	北海道	関係市町村名	せなぐんいまかねちょう 瀬棚郡今金町
事業概要	本地区は、北海道瀬棚郡今金町に位置し、一級河川後志利別川沿いの1,536haの農業地帯であり、水稻を主体にばれいしょ、大豆、小麦、野菜類等を導入した農業経営が行われている。 本地区の農地は、小区画であり、排水不良などが生じ、効率的な農作業を行うための妨げとなっていること等から、今後、耕作放棄地が増加するおそれがある。 また、地区内の用水施設は、国営北桧山右岸土地改良事業（昭和43年度～平成元年度）等により整備されたが、一部の施設は、造成後20年以上が経過し、経年的な劣化によりポンプの送水能力が著しく低下する等、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。 このため、本事業では、区画整理と農業用排水を一体的に施行し、耕作放棄地を含めた農地の土地利用を計画的に再編し、さらに、担い手への農地の利用集積を進めることと併せて、農業用水の安定供給及び施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、緊急的に生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保を図ることを目的としている。 【事業内容等】 受益面積 1,536ha（水田 889ha、畑 647ha） 主要工事計画 区画整理 1,013ha（水田 792ha、畑221ha） 農業用排水 頭首工1か所（改修）、揚水機1か所（改修） 国営総事業費 18,000百万円（令和7年度時点 23,270百万円） 工期 平成27年度～令和9年度予定		
評価	【事業の進捗状況】 令和6年度までの進捗率（事業費ベース）は約90%である。		
	【関連事業の進捗状況】 該当なし		
評価項目	【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 今金町の平成22年と令和2年を比較した農業等の情勢の変化については、以下のとおりである。 1 産業別就業人口の割合 今金町の全就業人口は、平成22年の2,943人から令和2年の2,517人に減少(△14%)している中で、農業の就業人口は、平成22年の848人から令和2年の676人に減少(△20%)している。 農業の就業人口割合も29%から27%に減少している。 2 農業・農村の動向 (1) 地域農業の概要 今金町の農業は、水稻を中心として、大豆、小豆、ばれいしょ、小麦等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜類を導入した複合経営を展開しており、野菜類の中でも、にんじん、ブロッコリーがそれぞれ平成22年の22haから令和2年の36haに増加（64%）、平成22年の12haから令和2年の25haに増加（108%）している。 今金町の農業産出額は、平成22年の4,362百万円から令和2年の4,762百万円に増加（9%）しており、水稻や野菜類等の耕種及び畜産の産出額は、ともに増加（耕種8%、畜産16%）している。		

評 価	(2) 認定農業者数・農業生産法人数 今金町の認定農業者数は、平成22年の249人から令和2年の224人に減少(△10%)している。 農業生産法人数は、平成22年の7法人から令和2年の6法人に減少(△14%)している。 (3) 経営耕地面積 今金町の経営耕地面積は、平成22年の5,660haから令和2年の5,620haに減少(△1%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成22年の17.6haから令和2年の22.5haに増加(28%)している。また、経営耕地面積20ha以上の経営体の割合は、平成22年の26%から令和2年の36%と10ポイント増加している。
	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 現時点において事業計画に重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。 1 事業の施行に係る地域 令和6年度末時点において受益地域に変更はない。 2 主要工事計画 令和7年度時点において主要工事計画に変更はない。 3 事業費 令和7年度時点における国営総事業費は23,270百万円であり、現計画の18,000百万円に対して、物価、労賃の変動を除いて、工法変更の要因により1,400百万円(8%)の増となっている。
項	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本事業においては、作物生産量や営農経費の増減等を主な効果として見込んでいる。平成27年度評価地区から、効果項目に国産農産物安定供給効果が追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に大きな変動はなく、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。 なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。 総 便 益 (B) 62,651百万円 (現行計画 30,043百万円) 総 費 用 (C) 50,772百万円 (現行計画 23,522百万円) 総費用総便益比(B/C) 1.23 (現行計画 1.27)
	【環境との調和への配慮】 本事業の施行に際しては、濁水流出防止に努めることにより、魚類等の生態系に配慮している。また、既設防風林の伐採を極力回避し、動植物の生息・生育環境や農村景観に配慮している。
目	【事業コスト縮減等の可能性】 農道盛土に係る現地発生土の活用等によるコスト縮減を行っている。

【関係団体の意向】

北海道、今金町及び狩場利別土地改良区は、事業効果発現のため、完了に向けて事業の着実な推進を要望している。

【評価項目のまとめ】

本地域は、担い手への農地集積等によって、1経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、経営耕地面積20ha以上の農家の割合が増えている。また、ブロッコリー等の野菜類の作付面積が増加するとともに、水稻、ばれいしょ、野菜類及び畜産の農業産出額が増加している。

事業の推進に当たっては、コスト縮減や環境との調和に配慮している。事業の進捗率は、令和6年度までに約90%となっており、事業によって耕作放棄地の発生が抑制されるとともに、農業用水の安定供給が図られている。また、本事業で整備された農地において、水稻の直播栽培の導入や機械作業の効率化が進み、農作業時間が減少したことで、収益性の高い野菜を導入した複合経営が行われており、農業経営の安定が図られ、事業効果の発現が認められる。

現時点において、事業計画を変更する必要は生じておらず、計画全体の経済性を損なう要因の変化はない。また、関係団体からは、事業効果発現のため、完了に向けて事業の着実な推進が要望されている。

以上のとおり、地域農業の動向に変化がみられるものの、事業効果の発現状況や関係団体の意向から、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

本事業は、耕作放棄地を含めた農地の利用再編を進めるとともに、農業水利施設の維持管理の費用と労力軽減を図ることを目的としている。そのためには、区画整理による農地の大区画化や頭首工・揚水機場の整備による用水の安定供給が必要不可欠である。

本地区では、担い手への利用集積が進み、機械作業時間の減少に伴い、収益性の高い野菜の導入が可能となっている。また、スマート農業の導入と相まって後継者が確保されるなど、地域農業の意欲的な展開や農業経営の安定化に貢献していることから、事業の継続実施が望まれる。

【事業の実施方針】

コスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図る。

<評価に使用した資料>

- ・総務省統計局「国勢調査」（平成22年、令和2年）
- ・農林水産省大臣官房統計部「2010年世界農林業センサス」「2020年農林業センサス」
- ・農林水産省統計情報（<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>）
- ・北海道農政部/各種統計（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/tokeidata.html>）
- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版（平成27年9月5日第2版第1刷）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・北海道開発局「国営今金北土地改良事業計画書」
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、北海道開発局函館開発建設部函館農業事務所調べ（令和6年度）

事業概要図

